

「ジオ・スクーリングネット」
ご利用の皆さま

土質・地質技術者生涯学習協議会

CPD 記録に関する見直しについて

平素は、「ジオ・スクーリングネット」をご利用いただきまして誠にありがとうございます。

土質・地質技術者生涯学習協議会では、継続教育 CPD を取りまく環境の変化に対応するため、当協議会で設定していた CPD の教育形態や時間重み係数など CPD 記録に関する基本的な考え方を変更し、また、これらに対応するため「ジオ・スクーリングネット」における CPD 記録の登録システムを下記の通り変更する事といたしました。

「ジオ・スクーリングネット」をご利用の皆さまにおかれましては、下記の内容をご確認の上、CPD のご登録をいただきますようご案内申し上げます。

以上

記

CPD 記録に関する見直しについて（変更内容 概要）

変更する主な内容	① CPD 記録の「教育分野」、「教育形態」、「重み係数」、「上限」 ② 「ジオ・スクーリングネット」CPD 記録の登録システム
変更日〔適用開始日〕	平成 28 年 6 月 1 日※ ※(移行調整期間) <u>平成 28 年 6 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日</u>
変更内容の詳細について	上記①②の変更内容に関する詳細は、別紙を参照
その他	※ <u>平成 28 年 6 月 1 日以降に取得した CPD</u> は、「ジオ・スクーリングネット」に登録する場合、上記①の変更内容に基づき登録する事を原則とします。 ただし、移行調整期間中は、上記①の変更前（従来の登録方法）に従い登録する事も可とします。以下に示した CPD 記録登録方法の移行スケジュールおよび別紙を参照の上、CPD 記録の登録を行って下さい。 <u>平成 28 年 5 月 31 日以前に取得した CPD</u> は、移行調整期間中に従来の登録方法に従い登録してください。

CPD 記録 登録方法の移行スケジュール（イメージ）

現在 ⇒	H28.6.1～	H29.4.1～	⇒
①従来の登録方法	(移行調整期間) ①従来の登録方法 または、 ②新しい登録方法	②新しい登録方法	

以上

1. 教育分野における分類の変更について

従来、「教育分野」に設けていた4区分・54項目は見直し・統合を図り、下表に示す2区分・14項目に変更します。(旧分類は6頁参照)

教育分野 一覧

教育分野	番号	内容
X. 一般共通 課題	1. 倫理	X1 倫理規程、職業倫理、技術倫理、技術者倫理 (技術の人類社会に与える長期的・短期的影響の評価を含む技術士に課せられた公益性確保の責務等)
	2. 環境	X2 地球環境、環境アセスメント、地域環境、自然破壊等の環境課題の解決方法等
	3. 安全	X3 安全基準、防災基準、危機管理、化学物質の毒性、製造物責任法(PL法)等
	4. 技術動向	X4 新技術、情報技術、品質保証、規格・仕様・基準(ISO、IEC)等
	5. 社会・産業経済動向	X5 国内・海外動向(国際貿易動向、GATT/WTO、ODAなど)、商務協定並びに技術に対するニーズ動向、内外の産業経済動向、労働市場動向等
	6. マネジメント手法	X6 工程管理、コスト管理、資源管理、維持管理、品質管理、プロジェクト管理、MOT、リスク管理、知財管理、セキュリティ管理等
	7. 契約	X7 役務契約、国際的な契約形態等
	8. 国際交流	X8 英語によるプレゼンテーション・コミュニケーション、海外(学会・専門誌)への論文・技術文書の発表・掲載、国際社会の理解、各国の文化及び歴史等
	9. その他	X9 教養(科学技術史など)、一般社会との関わり等、及び上記1～5、8～10に含まれないもの
Y. 技術課題	1. 専門分野の最新技術	Y1 専門とする技術、その周辺技術等の最新の技術動向
	2. 科学技術動向	Y2 専門分野、科学技術政策、海外の科学技術動向等
	3. 関係法令	Y3 業務に関連ある法令(特に改定時点)
	4. 事故事例	Y4 同様な事故を再び繰り返さないための事例研究(ケーススタディ)及び事故解析等
	5. その他	Y5 上記1～4に含まれない技術関連事項等

土質・地質技術者生涯学習協議会

2. 教育形態における分類およびCPDの重み係数・上限の変更について

従来、「教育形態」で設けていた6区分・33項目は見直し・統合を図り、下表に示す6区分・23項目に変更します。また、23項目におけるCPDの重み係数や上限の設定は、下表の通りです。(旧分類は7頁参照)。

教育形態およびCPDの重み係数 一覧 (1/2)

教育形態	番号	内容	CPD 重み係数	CPD 計算	CPD 上限
I. 講習会、研修会、講演会、シンポジウム、見学会等への参加(受講)	I 1	日本技術士会、大学、関係学協会(学術団体、公益法人を含む)、民間団体及び企業が公式に開催するもの	1	1×H H:受講時間	-
		注1)CPDの内容は、演題、講師名(所属)だけではなく、テーマやキーワード等で、できるだけ自己研鑽効果がわかるように具体的に記入する 注2)企業が社員向けに開催する技術向上に資する研修会への参加は形態「Ⅲ:企業内研修」で計上する 注3)異業種交流会、プライベートな研究会、展示会等への参加は、形態「Ⅵ-5」で計上する 注4)研修・講演、見学会での移動・休憩時間、懇親会等はCPDとして計上しない(主催者が指定するCPD時間若しくは実時間のみ計上すること) 注5)総会等で講演が含まれる場合は、講演の時間のみ計上する 注6)資格取得のための受講等は計上せず、取得時に形態「Ⅵ-1」で計上する(資格更新のための受講(地質調査技士登録更新講習会など)は形態「Ⅰ」で計上する) 注7)2日以上連続して受講した場合は、1日ごとに分けて計上する			
II. 論文・報告文などの発表・査読	II 1	(1)日本技術士会、学協会、民間団体等が開催する技術発表会、講演会、研究会、シンポジウム等での口頭発表	3	3×H H:発表時間	-
	II 2	(2)日本技術士会、学協会、民間団体等が発行する学術誌、技術誌等への論文、報告文の発表	2	2×H H:作成時間	30/件
	II 3	上記以外	1	1×H H:作成時間	10/件
	II 4	(3)日本技術士会、学協会、民間団体等が発行する学術誌、技術誌等の論文、報告文の査読	0.25	0.25×P P:査読ページ数	5/件
		注1)口頭発表時間は実時間×3で計上し、他の聴講時間は形態「Ⅰ」で計上する 注2)連名・共著の場合は本人が関わった実時間を計上する 注3)口頭発表のための予稿集、パワーポイント等の説明資料の作成は含めない 注4)同一内容について別の場で発表した場合は、一回のみ計上、CPDの重複計上をしない 注5)論文作成したものを口頭発表する場合は、(1)(2)を別々に計上する 注6)パネルディスカッションのパネリストの場合は、全体の討議時間を計上する 注7)展示会・ポスターセッションの説明は、形態「Ⅵ-5」で計上する 注8)業務での報告書作成は「論文発表」として計上できない			
III. 企業内研修(受講)	III 1	研修プログラム及びOJTプログラムが明示されており、それに基づいて実施され成果が明確なもの	1	1×H H:受講時間	20/年間
	III 2	個別研修(OJTプログラムによる実施)	1	1×H H:受講時間	10/年間
		注1)講師を務めた場合は形態「Ⅳ」で計上する 注2)管理職研修、プロポーザル作成、社内マネジメントシステム、安全衛生などの業務に密接に関連する教育訓練、社内会議等は計上しない 注3)資格取得のための企業内研修等は計上せず、取得時に形態「Ⅵ-1」で計上する			
IV. 研修会・講習会などの講師・修習技術者指導	IV 1	(1)日本技術士会、大学、学協会、民間団体、企業等の開催する研修会、講習会、技術説明会の講師等	2	2×H H:講演時間	25/年間
	IV 2	大学、学術団体等の研修等の講師 自社及びその関連企業での研修会等の講師	1	1×H H:講演時間	15/年間
	IV 3	(2)修習技術者等に対する具体的な技術指導(修習ガイドブックに示す「基本修習課題:専門技術力、業務遂行能力、行動原則」に該当するものに限る)	1	1×H H:指導時間	15/年間
		注1)コンサルタント業務、ISO審査、内部監査は計上しない 注2)業務上の指導は計上しない(組織内で日、週、月、年単位で企画され実施される指導は業務) 注3)技術士等の資格受験指導は計上しない 注4)同じ教材で行う研修会・講習会は、一回/年度のみ計上する 注5)大学の非常勤講師等は計上しない(単発の特別講義を除く) 注6)小・中・高での理科教育の講師は形態「Ⅵ-5」で計上する			

(次頁に続く)

教育形態およびCPDの重み係数 一覧 (2/2)

教育形態	番号	内容	CPD重み係数	CPD計算	CPD上限	
V. 産業界における業務経験	V1	(1)業務上で技術的成果をあげ、グループ及び個人(本人)が表彰を受けた業務(注1・2・3)	1	20/件 (1件当りの上限)	-	
	V2	(2)特許出願(発明者に限る)(注4)	基本特許	1	40/件	-
	V3		周辺特許	1	15/件	-
		注1)グループ名で表彰を受けた場合、そのグループの責任者(長)の場合は20/件を、担当者、照査の場合は10/件を上限として計上する。同一業務や継続業務における複数回の表彰は1件として扱う 注2)表彰は、証明するものが必要 注3)組織(企業)内での表彰は、その組織(企業)の代表者からのものに限る 注4)特許の共同出願の場合は人数を記入し、上記CPDを限度に本人の貢献度に応じて案分して計上する				
	V4	現場管理経験(主任技術者、現場管理人、掘削機長、物理探査班長等)	5	5/業務	10/年間	
	V5	現場経験(一般調査員)	2	2/業務	10/年間	
	V6	電子納品の実務	1	1/業務	10/年間	
	V7	地質関連情報のデータベース化に関する実務	2	2/業務	10/年間	
		注1)上記番号V4～V7は、地質調査業務における現場経験等を通じた技術研鑽のスタイルを考慮し設けた土質・地質生涯学習協議会独自の教育形態の分類である				
	VI. その他	技術者の資質向上に役立つものに限る				
VI-1 公的な技術資格の取得	V1	政府機関等の認定あるいは承認する公的な技術資格の取得	1	10/資格 (1資格当りの上限)	20/年間	
		注1)技術士第二次試験と同等の難易度の資格を除き5/資格を計上する 注2)資格の更新は計上せず、更新のための講習会は形態「I」で計上する 注3)技術資格ではないその他資格(TOEIC等)の取得は、形態「VI-5」で計上する				
VI-2 公的な機関での委員就任	V2	政府・地方自治体等機関、学協会等の審議会・研究会の委員(年間を通じた活動であるもの)	1	1×H H:会議時間	10/年間	
		注1)同一委員会内の小委員会、WG等は別途に計上しない 注2)通年の活動として年度毎にまとめて上限時間内で計上する				
VI-3 大学、研究機関における研究開発・技術業務への参加、国際機関、国際協力機構等における国際的な技術協力への参加	V3	大学、研究機関等における研究開発・技術開発業務への参加、国際機関、国際協力機構等における国際的な技術協力への参加	1	1×H H:参画時間	20/件	
		注1)業務上のJICA技術協力等は計上しない(業務委託契約及び雇用契約での業務以外の案件に限る) 注2)日常業務を除く 注3)JABEE審査は、大学等における技術者育成に関わる協力と位置づけ、年度あたり10時間を上限として計上できる				
VI-4 技術図書の執筆	V4	成果が明確なもの	技術図書執筆(学協会が出版・監修した図書)	1	1×H H:執筆時間	15/件
	V5		翻訳を含む技術図書執筆(前記以外の図書)	1	1×H H:執筆時間	10/件
	注1)技術図書の執筆は、技術的内容を明確に記録する(業務で作成した技術図書は含まない) 注2)出版社名、図書名、執筆タイトル、ページ数の他、執筆内容をキーワードで記入する					
VI-5 自己学習他	V6	上記以外で技術向上のCPDに値すると判断されるもの	1	1×H H:履修時間	10/年間	
		注1)自己学習には学協会誌の購読、放送大学・TVの視聴、e-ラーニング等が含まれる 注2)大学、大学院、職業訓練を受講する場合は上限時間内で計上する				

土質・地質技術者生涯学習協議会

※CPDの計算例：

番号	計算条件	CPDの計算結果
I1	学協会主催の講習会を3時間受講した場合	1×3H = 3CPD
II1	学協会主催の講習会にて口頭発表を20分行った場合	3×1/3H = 1CPD
II4	論文24頁を査読した場合	0.25×24頁 = 6CPD ただし、上限5を超えるため 5CPD
V1	担当者として従事していた業務が発注機関の局長表彰を受けた場合	10CPD
VI1	次のいずれかの資格を取得した場合(地質調査技士、測量士、RCCM、土木施工管理技士、地すべり防止工事士など)	5CPD
VI3	地震等災害により、国と同行し、または、学協会の活動として現地で被災調査を7時間実施した場合(業務として実施した場合を除く)	1×7H = 7CPD

3. CPD記録の見直しに関するQ & A

Q1：なぜCPD記録に関する基準を変更したのですか？

A1：ここ数年、CPDは公共機関における入札契約や資格制度の登録更新に活用されるなど、対外的に評価を受ける機会が増えています。CPDを取り扱う学協会では、技術者の継続研鑽に対する信頼性をより確保するため、CPD記録の方法を見直すなどの対応を進めています。

土質・地質技術者生涯学習協議会におきましても、同様の考え方で対応を進めており、また、CPDを活用する技術者の利便性向上（CPDの相互承認）を図るためにも、この度、CPD記録に関する基準を見直す事といたしました。

Q2：今回の見直しで定めた「教育分野」や「教育形態」、「CPDの重み係数」などの基準は、土質・地質技術者生涯学習協議会の独自の基準ですか。

A2：公益社団法人日本技術士会におけるCPDの諸基準をベースとしていますが、一部には、地質調査業務特有といえる現場経験を通じた技術研鑽を教育形態に加えるなどの変更を行いました。

Q3：“移行調整期間”とは何ですか。その期間中に取得したCPD記録は、必ず新しい登録方法で登録するのですか。

A3：平成28年6月1日以降に取得したCPDは、今回の見直しによる新しい方法でCPD記録を登録する事を原則としています。

ただし、業務経験によるCPDなど数日間・長期間にわたる技術研鑽により取得できるCPDの場合は前述の6月1日をまたぐケースもあり、また、それ以外にも様々な状況で取得するCPDも想定され、一概には新しい方法でCPD記録を登録することが適切とはいえません。そこで、“移行調整期間”を設定し、同期間中は利用者の判断により、CPD記録の内容に応じた適切な登録方法（右図の「新分類」、「旧分類」）を選択し、従来の方法でも登録が出来るようにいたしました。

登録項目	登録内容	入力方法ヘルプ
教育分野 一覧表	<input checked="" type="radio"/> 新分類: 一般共通課題 <input type="radio"/> 旧分類: 基礎共通分野	1. 倫理 1. 倫理、哲学
教育形態 一覧表	<input checked="" type="radio"/> 新分類: 講習会、研修会、講演会、シンポジウム、見学会 <input type="radio"/> 旧分類: 講習会・研修会等への参加	1. 日本技術士会、大学、関係学協会(学術団体、公益法人) 1. 講習会、研
主催者名		
プログラ		

自己学習記録 登録画面

※移行調整期間中は、赤枠内の「新分類」・「旧分類」で登録方法を選択することができます

Q4：取得したCPD記録は、まだ「ジオ・スクーリングネット」に登録していません。平成29年4月以降に登録しても大丈夫ですか。

A4：移行調整期間が終了するまでに、CPD記録の内容に応じて適切な登録方法を選択し登録して下さい。移行調整期間中は、CPD記録の登録方法を任意選択し登録することが出来ますが（上記A3. 参照）、しかし、移行調整期間が終了する平成29年4月1日以降は新しい登録方法（新分類）のみの登録となり、従来の登録方法（旧分類）によるCPD記録の登録は出来ません。まだ登録が済んでいないCPD記録は、お早めにご登録いただきますようお願いいたします。

Q5：学協会主催の講習会受講で取得したCPDは、その計算方法が土質・地質技術者生涯学習協議会の考え方とは異なります。この場合、「ジオ・スクーリングネット」には、どのように登録すればよいですか。

A5：主催した学協会が建設系CPD協議会に加盟している場合は、取得したCPDをそのまま登録して下さい。なお、土質・地質技術者生涯学習協議会は、建設系CPD協議会に加盟しており、同協議会に加盟する各団体は、それぞれが発行したCPDを相互承認することを基本としております。

Q6：従来の登録方法（旧分類）で登録したCPDは、「CPD記録証明書」で証明する事は出来ますか。

A6：可能です。過去に登録したCPD記録は、当時に登録した教育分類やCPD単位の内容のまま「ジオ・スクーリングネット」に登録されており、「CPD記録証明書」や「受講証明書」には当時の登録内容が表示されます。

4. [参考] 従来の登録方法（教育分野・教育形態の分類およびCPDの時間重み係数）

教育分野 一覧（旧分類）

教育分野	記号	内容 / キーワード
A.基礎共通分野	1.倫理, 哲学	A1 倫理倫理規定, 技術倫理, 職業倫理 など
	2.社会, 経済, 金融	A2 社会経済, 産業経済, 公共経済, 国内外の社会情勢 など
	3.経営, 会計	A3 企業経営論, 企業会計法
	4.行政, 法律, 契約	A4 法律・契約関連法令, 知的財産権法, 契約制度 など
	5.科学	A5 数学, 物理, 化学, 生物, 地質, 地形, リモセン など
	6.教養	A6 語学, 歴史, 宗教, 技術史 など
	7.環境	A7 環境一般, 環境マネジメント, 環境アセスメント, 地球環境 など
	8.安全	A8 労働安全衛生 など
	9.情報・通信	A9 情報理論, コンピュータ, インターネット, セキュリティ など
	10.品質関連	A10 CM, PM, リスクマネジメント など
	11.その他の基礎共通分野	A11 その他上記以外で地質技術者として役に立つ基礎共通分野
B.専門技術分野(理論)	1.土質力学・土質工学	B1 土の力学的性質, 透水性, 土の応力と変位, 土圧, 支持力, 斜面の安定 など
	2.岩盤力学・岩盤工学	B2 岩盤の力学的性質, 透水性, 岩盤内の応力と変位, 圧力, 支持力, 斜面の安定 など
	3.基礎工学	B3 構造物基礎の設計・施工, 土構造物の設計・施工 など
	4.地質学一般	B4 層序, 堆積, 構造地質, 地史, 古生物, 岩石, 鉱物, 鉱床, 火山, 地形 など
	5.地球科学一般	B5 太陽系, 地球惑星科学, プレートテクトニクス など
	6.土木地質・応用地質	B6 建設工事等のための地質に関する知識と技術
	7.水理・地下水	B7 地下水面, 同流速, 同ポテンシャル, 同分類, 同資源, 地盤沈下等の環境問題 など
	8.土壌汚染・地下水汚染	B8 土壌や地下水中の重金属, 有機溶剤, 農薬, 油類, リスクマネジメント など
	9.地震・地震防災	B9 地震発生メカニズムと伝播過程, 地震による災害(震度, 液状化等) など
	10.斜面災害・自然災害・防災一般	B10 土石流, 地すべり, 斜面崩壊, 火山災害, 河川洪水, 津波洪水, ハザードマップ
	11.石油・石炭・鉱床・資源一般	B11 エネルギー試験, 鉱物資源, 採石資源 など
	12.温泉・地熱	B12 温泉源, 温泉の種類と利用, ポテンシャル, 地熱源, 熱の伝達, 地熱の利用 など
	13.地球化学	B13 地球を構成する化学物質と組成, 化学変化, 同位体地球化学 など
	14.情報地質	B14 論理学と論理モデル, 数値解析, モデリング, イメージング, GIS など
	15.その他の専門技術分野	B15 その他上記以外で地質技術者として役に立つ専門技術分野(理論)
C.専門技術分野(調査手法)	1.資料調査	C1 一般地質図, 地形分類図, 公開地盤情報(柱状図) など
	2.リモートセンシング	C2 空中写真判読, 衛星写真解析, 合成開口レーダ解析 など
	3.地表地質踏査	C3 ルートマップ, 土木(工学)地質図, 地質構造 など
	4.物理探査・物理検層	C4 弾性波探査, 表面波探査, 電気探査, 電磁探査, 音波探査 など
	5.ボーリング	C5 ロータリー式機械ボーリング, オーガーボーリング など
	6.サンプリング	C6 乱さない試料の採取, 観察用試料の採取, コアサンプリング など
	7.サウンディング	C7 標準貫入試験, 動的・静的コーン貫入試験, スウェーデン式 など
	8.現場計測・現場試験	C8 孔内水平載荷試験, 現場透水試験, ポアホールテレビ, 載荷試験 など
	9.土質試験・岩石試験	C9 物理試験, 力学試験, 動的試験, 化学分析 など
	10.その他の専門技術分野	C10 その他上記以外で地質技術者として役に立つ専門技術分野(調査手法)
D.周辺技術分野	1.鋼構造・コンクリート	D1 主として技術士(RCCM)建設部門 鋼構造・コンクリートに関する技術分野
	2.河川・砂防・海岸・海洋	D2 主として技術士(RCCM)建設部門 河川・砂防・海岸・海洋に関する技術分野
	3.道路	D3 主として技術士(RCCM)建設部門 道路に関する技術分野
	4.鉄道	D4 主として技術士(RCCM)建設部門 鉄道に関する技術分野
	5.港湾・空港	D5 主として技術士(RCCM)建設部門 港湾・空港に関する技術分野
	6.トンネル	D6 主として技術士(RCCM)建設部門 トンネルに関する技術分野
	7.ダム	D7 主として技術士(RCCM)建設部門 河川・砂防・海岸・海洋でダムに関する技術分野
	8.都市・地方計画	D8 主として技術士(RCCM)建設部門 都市・地方計画に関する技術分野
	9.建設環境	D9 主として技術士(RCCM)建設部門 建設環境に関する技術分野
	10.施工計画	D10 主として技術士(RCCM)建設部門 施行計画に関する技術分野
	11.総合技術監理	D11 主として技術士 総合技術監理に関する技術分野
	12.土木材料	D12 鋼材, 木材, 石材, 粘土製品, アスファルト, 高分子材料, 化学反応と劣化 など
	13.産業廃棄物	D13 事業活動により発生した廃棄物(燃え殻, 汚泥, 廃油, 廃酸アルカリ等) など
	14.遺構・遺跡	D14 過去の建築物, 工作物, 土木構造物やその痕跡の調査, 保存 など
	15.宅地造成	D15 宅地造成のための切土地盤, 盛土地盤, 地盤改良, 擁壁設計・施工 など
	16.建築一般	D16 上部構造物, 建築基準法適用構造物 など
	17.住宅・宅地地盤	D17 主として木造建築のための地盤調査や地盤改良 など
	18.その他の周辺技術分野	D18 その他上記以外で地質技術者として役に立つ周辺技術分野

教育形態およびCPDの時間重み係数 一覧 (旧分類)

教育形態	番号	プログラム内容	CPDWFx 単位	CPD計算例	
				仮定値	CPD単位
i. 講習会・研修会等への参加	i1	講習会、研修会等への参加	1×時間	7時間出席	7
	i2	講演会、シンポジウム等への参加			
	i3	各種委員会への参加			
	i4	地学巡検、現場見学会等への参加(報告義務のあるもの)	10×日	2日間出席	20
ii. 論文等の発表	ii1	口頭発表(協議会が認める学協会等での発表)	0.4×分	15分発表	6
	ii2	口頭発表(前記以外での発表)	0.2×分	15分発表	3
	ii3	論文発表(学術雑誌等への査読付き論文発表)	40×編	1編執筆	40
	ii4	論文発表(学術雑誌等への査読付き文発表)(共著)	20×編	1編執筆	20
	ii5	論文発表(一般論文、総説等)	10×編	1編執筆	10
	ii6	論文発表(一般論文、総説等)(共著)	5×編	1編執筆	5
	ii7	地質技術者に役立つ技術図書等(標準類合)の執筆	1×頁	6頁執筆	6
iii. 企業内研修及びOJT	iii1	企業内研修およびOJT	1×時間	3時間出席	3
	iii2	大学、研究機関(企業を含む)における研究開発・技術業務への参加			
iv. 技術指導	iv1	講習会等の講師	3×時間	2時間出席	6
	iv2	社内研修会等の講師	2×時間	2時間出席	4
	iv3	論文等の査読(学協会等から依頼のあるもの)	20×編	1編査読	20
v. 業務経験	v1	学協会や発注者の表彰を受けた業務等	20×件	1件表彰	20
	v2	所属長が優れた成果と認めたもの	10×件	1件認定	10
	v3	特許取得(発明者に限る)	40×件	1件取得	40
	v4	現場管理経験(主任技術者、現場管理人、掘削機長、物理探査班長等)	5×件	1件実施	5
	v5	現場経験(一般調査員)	2×件	1件認可	2
	v6	電子納品の実務	1×件	1件実施	1
	v7	地質関連情報のデータベース化に関する実務	2×件	1件実施	2
vi. その他	vi1	技術委員会等への出席(議長・委員長の場合)	2×時間	2時間出席	4
	vi2	技術委員会等への出席(委員・幹事の場合)	1×時間	2時間出席	2
	vi3	自己学習(学会誌購読等)	0.5×時間	2時間実施	1
	vi4	技術資格の取得	20×取得 数	1種類取得	20
	vi5	災害調査、研究調査等への参加※	20×箇所	1案件参加	20
	vi6	国際機関への技術協力(議長・委員長)※	20×会議	1会議出席	20
	vi7	国際機関への技術協力(委員・幹事の場合)※	10×会議	1会議出席	10
	vi8	地域活動への参加	20×箇所	1活動参加	20
	vi9	エコツアー、ジオツアーへの参加(報告義務のないもの)	5×日	2日間出席	10
	vi20	上記以外で協議会がCPDと認めるもの	他に照らして適宜判断する		

以上